



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務報告チーム長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-6489

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	273,975	△ 6.8	△ 42	—	△ 562	—
24年3月期第3四半期	293,874	△ 5.7	4,962	△ 69.4	△ 8,302	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 1,144百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △7,070百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
25年3月期第3四半期	△ 4	65
24年3月期第3四半期	△ 68	46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,160,079	86,539	7.5
24年3月期	1,136,511	85,394	7.5

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 86,539百万円 24年3月期 85,394百万円

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
①四半期連結損益計算書	P. 3
②四半期連結包括利益計算書	P. 4
2. 個別財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
3. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金（連結）	P. 7
(2) 有価証券関係（連結）	P. 8
(3) 種目別保険料・保険金（単体）	P. 9
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率.....	P. 10
(5) 連結ソルベンシー・マージン比率.....	P. 11

※ 平成25年3月期第3四半期決算説明資料

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	24,448	21,079
コールローン	-	5,263
債券貸借取引支払保証金	-	7,763
金銭の信託	193	195
有価証券	923,074	943,255
貸付金	39,851	36,413
有形固定資産	38,160	37,038
無形固定資産	1,110	1,296
その他資産	63,683	61,967
繰延税金資産	50,651	49,814
貸倒引当金	△ 4,572	△ 3,913
投資損失引当金	△ 90	△ 93
資産の部合計	1,136,511	1,160,079
負債の部		
保険契約準備金	1,008,949	1,025,911
支払備金	105,769	105,679
責任準備金等	903,179	920,232
その他負債	36,961	40,008
退職給付引当金	205	736
役員退職慰労引当金	135	168
賞与引当金	156	1,552
特別法上の準備金	1,285	1,474
価格変動準備金	1,285	1,474
繰延税金負債	1,375	1,659
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,028
負債の部合計	1,051,116	1,073,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,662	45,662
利益剰余金	△ 19,682	△ 20,203
株主資本合計	81,961	81,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,972	19,598
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,330
為替換算調整勘定	△ 5,250	△ 5,169
その他の包括利益累計額合計	3,433	5,098
純資産の部合計	85,394	86,539
負債及び純資産の部合計	1,136,511	1,160,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	293,874	273,975
保険引受収益	279,157	260,644
(うち正味収入保険料)	197,275	203,955
(うち収入積立保険料)	12,408	11,382
(うち積立保険料等運用益)	6,204	5,784
(うち生命保険料)	33,006	39,264
(うち支払備金戻入額)	5,310	73
(うち責任準備金等戻入額)	24,780	-
資産運用収益	14,485	12,397
(うち利息及び配当金収入)	13,132	11,350
(うち有価証券売却益)	7,552	6,824
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 6,204	△ 5,784
その他経常収益	232	933
経常費用	288,912	274,017
保険引受費用	247,863	233,127
(うち正味支払保険金)	158,666	121,581
(うち損害調査費)	9,168	9,518
(うち諸手数料及び集金費)	40,383	45,999
(うち満期返戻金)	31,601	33,206
(うち生命保険金等)	7,631	5,101
(うち責任準備金等繰入額)	-	17,373
資産運用費用	2,185	1,103
(うち有価証券売却損)	418	43
(うち有価証券評価損)	1,112	814
(うち金融派生商品費用)	509	97
営業費及び一般管理費	37,449	38,707
その他経常費用	1,413	1,079
(うち支払利息)	150	145
(うち貸倒引当金繰入額)	79	-
経常利益又は経常損失(△)	4,962	△ 42
特別利益	0	1,059
固定資産処分益	0	0
抱合せ株式消滅差益	-	1,059
特別損失	243	482
固定資産処分損	17	56
減損損失	-	237
特別法上の準備金繰入額	226	189
価格変動準備金繰入額	226	189
税金等調整前四半期純利益	4,718	533
法人税及び住民税等	282	402
法人税等調整額	12,738	693
法人税等合計	13,020	1,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 8,302	△ 562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 8,302	△ 562

②四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 8,302	△ 562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,626
為替換算調整勘定	△ 423	80
その他の包括利益合計	1,232	1,707
四半期包括利益	△ 7,070	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 7,070	1,144
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

2. 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	18,981	17,462
コールローン	-	5,263
債券貸借取引支払保証金	-	7,763
有価証券	667,865	662,103
貸付金	28,337	24,350
有形固定資産	38,055	36,912
無形固定資産	1,016	1,052
その他資産	57,756	55,278
繰延税金資産	50,648	49,785
貸倒引当金	△ 4,570	△ 3,912
投資損失引当金	△ 90	△ 93
資産の部合計	858,001	855,965
負債の部		
保険契約準備金	730,127	719,209
支払備金	101,509	101,761
責任準備金	628,617	617,448
その他負債	34,867	37,291
未払法人税等	860	679
リース債務	821	515
資産除去債務	403	435
その他の負債	32,781	35,661
退職給付引当金	197	695
役員退職慰労引当金	123	143
賞与引当金	156	1,552
特別法上の準備金	913	1,054
価格変動準備金	913	1,054
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,028
負債の部合計	768,433	761,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 17,637	△ 14,228
株主資本合計	84,023	87,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,833	15,887
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,330
評価・換算差額等合計	5,544	6,556
純資産の部合計	89,568	93,989
負債及び純資産の部合計	858,001	855,965

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	278,729	242,759
保険引受収益	266,863	232,953
(うち正味収入保険料)	197,779	204,543
(うち収入積立保険料)	12,408	11,382
(うち積立保険料等運用益)	6,204	5,784
(うち支払備金戻入額)	5,118	-
(うち責任準備金戻入額)	45,338	11,168
資産運用収益	10,237	7,609
(うち利息及び配当金収入)	9,298	7,417
(うち有価証券売却益)	7,138	5,970
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 6,204	△ 5,784
その他経常収益	1,628	2,196
経常費用	272,888	238,941
保険引受費用	236,853	204,331
(うち正味支払保険金)	159,053	121,636
(うち損害調査費)	9,165	9,525
(うち諸手数料及び集金費)	36,767	39,569
(うち満期返戻金)	31,601	33,206
(うち支払備金繰入額)	-	251
資産運用費用	1,264	866
(うち有価証券売却損)	317	43
(うち有価証券評価損)	294	576
(うち金融派生商品費用)	509	97
営業費及び一般管理費	33,363	32,664
その他経常費用	1,407	1,079
(うち支払利息)	144	144
(うち貸倒引当金繰入額)	86	-
経常利益	5,840	3,817
特別利益	0	1,059
固定資産処分益	0	0
抱合せ株式消滅差益	-	1,059
特別損失	198	431
固定資産処分損	16	53
減損損失	-	237
特別法上の準備金繰入額	182	140
価格変動準備金繰入額	182	140
税引前四半期純利益	5,642	4,446
法人税及び住民税	137	387
法人税等調整額	12,757	690
法人税等合計	12,895	1,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 7,252	3,367

3. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	54,268	23.4	5.3	55,113	23.7	1.6
海上	1,319	0.6	7.0	1,289	0.5	△ 2.3
傷害	31,752	13.7	△ 1.0	26,835	11.5	△ 15.5
自動車	108,570	46.7	△ 3.3	109,325	47.0	0.7
自動車損害賠償責任	25,216	10.8	7.5	24,863	10.7	△ 1.4
その他	11,134	4.8	△ 3.3	15,310	6.6	37.5
合計	232,262	100.0	0.1	232,737	100.0	0.2
(うち収入積立保険料)	(12,408)	(5.3)	(△ 5.7)	(11,382)	(4.9)	(△ 8.3)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	35,991	18.2	4.1	35,966	17.6	△ 0.1
海上	1,242	0.6	3.1	1,163	0.6	△ 6.4
傷害	20,515	10.4	0.8	21,070	10.3	2.7
自動車	107,860	54.5	△ 3.4	108,536	53.1	0.6
自動車損害賠償責任	22,138	11.2	1.9	23,565	11.5	6.4
その他	10,030	5.1	△ 2.6	14,240	6.9	42.0
合計	197,779	100.0	△ 1.0	204,543	100.0	3.4

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日) 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	52,595	33.1	344.0	19,727	16.2	△ 62.5
海上	674	0.4	45.6	418	0.4	△ 38.0
傷害	8,840	5.6	△ 2.9	7,941	6.5	△ 10.2
自動車	70,351	44.3	△ 1.3	67,221	55.2	△ 4.4
自動車損害賠償責任	20,727	13.1	△ 0.5	20,242	16.6	△ 2.3
その他	5,622	3.5	△ 10.1	6,238	5.1	11.0
合計	158,812	100.0	32.6	121,790	100.0	△ 23.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	165,892	176,306	10,414

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	219,999	232,698	12,698

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	4,492	4,503	11

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	24,000	23,795	△ 204

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	631,369	643,993	12,624
株式	24,467	33,831	9,363
外国証券	38,865	39,079	214
その他	27,009	30,071	3,061
合計	721,711	746,975	25,263

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なもの投資信託受益証券 (取得原価27,004百万円、連結貸借対照表計上額30,065百万円、差額3,061百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について76百万円 (うち、株式74百万円、その他2百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	528,059	538,998	10,938
株式	21,864	32,008	10,143
外国証券	87,607	88,336	728
その他	29,018	34,673	5,654
合計	666,550	694,016	27,465

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なもの投資信託受益証券 (取得原価29,013百万円、四半期連結貸借対照表計上額34,666百万円、差額5,653百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について773百万円 (うち、公社債275百万円、株式498百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) 種目別保険料・保険金 (単体)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	48,954	22.3	7.8	51,477	23.2	5.2
海上	1,319	0.6	7.8	1,289	0.6	△2.3
傷害	24,666	11.2	△1.5	20,103	9.0	△18.5
自動車	108,570	49.4	△3.3	109,325	49.2	0.7
自動車損害賠償責任	25,216	11.5	7.5	24,863	11.1	△1.4
その他	11,124	5.0	△3.1	15,296	6.9	37.5
合計	219,853	100.0	0.4	222,355	100.0	1.1

正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	35,992	18.2	4.1	35,966	17.5	△0.1
海上	1,242	0.6	3.0	1,163	0.6	△6.4
傷害	20,515	10.4	0.8	21,070	10.3	2.7
自動車	107,860	54.5	△3.4	108,536	53.1	0.6
自動車損害賠償責任	22,138	11.2	1.9	23,565	11.5	6.4
その他	10,030	5.1	△2.5	14,240	7.0	42.0
合計	197,779	100.0	△1.0	204,543	100.0	3.4

正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	52,501	345.0	147.4	19,653	△62.6	56.6
海上	573	31.2	48.5	393	△31.4	36.7
傷害	8,840	△2.9	46.6	7,941	△10.2	40.5
自動車	70,351	△1.3	70.6	67,221	△4.4	67.5
自動車損害賠償責任	20,727	△0.5	100.8	20,242	△2.3	92.7
その他	6,057	△2.4	65.0	6,183	2.1	47.1
合計	159,053	33.0	85.1	121,636	△23.5	64.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	193,669	197,852
資本金又は基金等	84,023	87,432
価格変動準備金	913	1,054
危険準備金	71	72
異常危険準備金	94,711	94,807
一般貸倒引当金	3,529	2,942
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	18,578	19,842
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,244
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	331	445
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	72,332	71,554
一般保険リスク (R ₁)	23,475	23,658
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,374	4,250
資産運用リスク (R ₄)	25,497	25,009
経営管理リスク (R ₅)	2,554	2,529
巨大災害リスク (R ₆)	31,784	31,396
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	535.4 %	553.0 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。なお、当第3四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、災害に係る危険（*5）の総額

- *1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- *2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	222,113
資本金又は基金等	81,961	81,440
価格変動準備金	1,285	1,474
危険準備金	2,368	2,443
異常危険準備金	94,711	94,807
一般貸倒引当金	3,529	2,942
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,655	24,663
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,244
保険料積立金等余剰部分	17,175	20,163
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者の係るマージン総額	—	—
控除項目	342	322
その他	331	243
(B) 連結リスク合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	70,978	70,490
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	23,495	23,677
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	1,295	1,241
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	481	551
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	4,771	4,657
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	22,917	22,702
経営管理リスク (R ₈)	2,542	2,526
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	31,784	31,396
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	614.7%	630.1%

注. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン) および第88条(連結リスク) ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

【連結ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、最低保証上の危険(*3)、資産運用上の危険(*4)、経営管理上の危険(*5)、巨大災害に係る危険(*6)の総額

- *1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク) :
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- *4 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *5 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*4および*6以外のもの
- *6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」

当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分別を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成25年3月期 第3四半期 決算説明資料

2013年2月8日

富士火災海上保険株式会社

当第3四半期(4月~12月)のハイライト

<富士火災単体>

- ・元受正味保険料は自動車が増収に転換し前期を上回る増収を確保。正味収入保険料も増収に転換
- ・保険引受損益は自然災害(風水災)の影響等もあり赤字を計上。
- ・資産運用損益は、金利低下のなかで利息及び配当金収入が減少したが約6,000百万円の利益を計上
- ・四半期純損益は黒字を確保。前期は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しを計上したことにより大きく赤字となっていた。それとの比較において大幅に増益
- ・ソルベンシー・マージン比率は17.6ポイント上昇

<富士生命単体>

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により増収
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額や事業費が増加
- ・結果、経常損益、四半期純損益とも減少し赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、マージンが減少したことにより低下

<連結>

- ・連結四半期純損益は富士火災(単体)の増益により増益
- ・連結ベースのソルベンシー・マージン比率は富士火災単体における傾向と同様に前年度末より15.4ポイント上昇

2012年度第3四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・自動車が増収に転換し元受正味保険料は前期を上回る増収を確保、正味収入保険料も増収に転換
- ・自然災害(風水災)は前期並みの高水準の発生保険金を計上。保険引受損益は異常危険準備金取崩しの効果もあり前期より約2,200百万円増加。
- ・資産運用損益は金利低下のなかで利息及び配当金収入が減少、前期より約2,000百万円減少。
- ・四半期純損益は黒字を確保。前期は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しを計上、四半期純損益が大きく赤字となっていた。当期はそれとの比較において大きく増益。

単位: 百万円

	FY2011 3Q		FY2012 3Q			
	金額	増減率	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	219,853	0.4%	222,355	2,501	1.1%
正味	収入保険料	197,779	-1.0%	204,543	6,763	3.4%
	支払保険金	159,053	33.0%	121,636	(37,416)	-23.5%
	損害調査費	9,165	-5.6%	9,525	360	3.9%
	事業費	69,001	0.0%	71,139	2,138	3.1%
	営業費/一般管理費	32,233	-0.7%	31,570	(663)	-2.1%
	手数料等	36,767	0.6%	39,569	2,801	7.6%
	営業収支残(W/P)	(39,439)	-2644.7%	2,241	41,681	-
支払備金積増額(-)		(5,118)	-	251	5,369	-
普通責任準備金積増額(-)		(32,363)	-397.4%	6,116	38,479	-
異常危険準備金積増額(-)		1,254	-13.0%	(301)	(1,555)	-124.0%
その他(+)		(2,178)	-297.1%	707	2,885	-
保険引受損益		(5,390)	-	(3,117)	2,272	-
資産運用損益		8,040	-66.6%	6,007	(2,033)	-25.3%
その他損益		3,190	211.9%	927	(2,262)	-70.9%
経常損益		5,840	-68.1%	3,817	(2,022)	-34.6%
特別損益		(198)	-	628	826	-
税引前四半期純損益		5,642	-68.4%	4,446	(1,196)	-21.2%
法人税等		12,895	99.3%	1,078	(11,816)	-91.6%
四半期純損益		(7,252)	-163.8%	3,367	10,620	-

・自動車が増収に転換するなど前期に引き続き増収

・家計地震で対前期比約35,000百万円減少
 ・自動車の支払保険金が減少。
 ・自然災害(風水災)は前期並に高水準の発生保険金を計上

・前期は家計地震で約4,400百万円戻入

・前期は家計地震で約30,000百万円取崩

・金利低下により利息及び配当金収入が減少

・前期は法人税率引き下げに伴い、地震・自賠責の責任準備金に係る税効果相当額取崩し益を計上

・前期は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の一部取崩しを計上

・家計地震保険金の減少により損害率が低下

・自動車ロスが減少するなど損害率が低下

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	85.1%	64.1%	-21.0%
事業費率	34.9%	34.8%	-0.1%
コンバインドレシオ	120.0%	98.9%	-21.1%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	63.2%	60.5%	-2.7%
事業費率	36.1%	36.6%	0.5%
コンバインドレシオ	99.3%	97.1%	-2.2%

※ 損害率は損害調査費を含む

2012年度第3四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2012年3月末	2012年12月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	18,981	17,462	(1,518)
コールローン	-	5,263	5,263
債券貸借取引支払保証金	-	7,763	7,763
有価証券	667,865	662,103	(5,762)
貸付金	28,337	24,350	(3,986)
有形固定資産	38,055	36,912	(1,143)
無形固定資産	1,016	1,052	35
その他資産	57,756	55,278	(2,477)
繰延税金資産	50,648	49,785	(863)
貸倒引当金	(4,570)	(3,912)	657
投資損失引当金	(90)	(93)	(3)
資産の部合計	858,001	855,965	(2,035)
【負債】			
保険契約準備金	730,127	719,209	(10,917)
支払備金	101,509	101,761	251
責任準備金	628,617	617,448	(11,168)
その他負債	34,867	37,291	2,424
退職給付引当金	197	695	497
役員退職慰労引当金	123	143	20
賞与引当金	156	1,552	1,395
価格変動準備金	913	1,054	140
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,028	(18)
負債の部合計	768,433	761,975	(6,457)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(17,637)	(14,228)	3,409
その他有価証券評価差額金	14,833	15,887	1,053
土地再評価差額金	(9,288)	(9,330)	(41)
純資産の部合計	89,568	93,989	4,421
負債及び純資産の部合計	858,001	855,965	(2,035)

短期資金運用の多様化

普通備金 -1,192百万円
IBNR備金 +1,443百万円

・払戻積立金(積立) -17,096百万円
・普通責任準備金 +6,116百万円
 (うち自賠責 -2,279百万円)
 (うち家計地震 +397百万円)
 (その他 +7,998百万円)
・異常危険準備金 -301百万円
・その他 +112百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・自動車は、料率改定効果により増収に転換
- ・新商品の労災ガードも増収に寄与
- ・元受正味保険料は前期に引き続き増収、正味収入保険料も増収に転換

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	FY2011 3Q		FY2012 3Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	41,423	6.4%	43,403	1,979	4.8%
海上	1,319	7.8%	1,289	(30)	-2.3%
傷害	24,666	-1.5%	20,103	(4,563)	-18.5%
自動車	108,570	-3.3%	109,325	754	0.7%
新種	11,124	-3.1%	15,296	4,171	37.5%
一般計	187,104	-1.0%	189,417	2,312	1.2%
地震	7,531	16.2%	8,074	542	7.2%
自賠責	25,216	7.5%	24,863	(352)	-1.4%
総合計	219,853	0.4%	222,355	2,501	1.1%

2012年1月及び2012年10の料率改定効果により増収に転換

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

地震保険付帯率増加により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	FY2011 3Q		FY2012 3Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	35,163	5.3%	35,564	400	1.1%
海上	1,242	3.0%	1,163	(79)	-6.4%
傷害	20,515	0.8%	21,070	555	2.7%
自動車	107,860	-3.4%	108,536	676	0.6%
新種	10,030	-2.5%	14,240	4,210	42.0%
一般計	174,812	-1.2%	180,575	5,762	3.3%
地震	828	-30.2%	402	(426)	-51.4%
自賠責	22,138	1.9%	23,565	1,427	6.4%
総合計	197,779	-1.0%	204,543	6,763	3.4%

再保険の影響により増収幅が縮小

出再保険料減少により増収

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことにより、受再保険料が減少

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・前期並に高水準の風水災発生保険金を計上、交通事故減少等により自動車の支払保険金は減少
- ・総合計では家計地震の支払保険金減少により損害率(W/Pベース)は低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	FY2011 3Q		FY2012 3Q		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	17,119	50.3%	19,653	2,534	57.2%
海上	573	48.5%	393	(180)	36.7%
傷害	8,840	46.6%	7,941	(899)	40.5%
自動車	70,351	70.6%	67,221	(3,130)	67.5%
新種	6,057	65.0%	6,183	125	47.1%
一般計	102,943	63.2%	101,393	(1,550)	60.5%
地震	35,381	4270.2%	-	(35,381)	-
自賠責	20,727	100.8%	20,242	(484)	92.7%
総合計	159,053	85.1%	121,636	(37,416)	64.1%

風水災による支払が増加。また雪害や落雷事故による支払も増加傾向。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

前期は東日本大震災により多額の支払

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災、地震除く

単位:百万円

	FY2011 3Q		FY2012 3Q		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	11,593	41.3%	12,515	921	45.6%
海上	369	28.6%	368	(1)	31.5%
傷害	8,756	47.2%	8,914	158	43.4%
自動車	68,814	69.0%	66,421	(2,392)	67.0%
新種	5,629	60.2%	7,024	1,395	62.4%
一般計	95,164	60.7%	95,245	80	59.8%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	20,300	98.9%	19,834	(466)	90.9%
総合計	115,464	64.9%	115,079	(385)	63.4%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

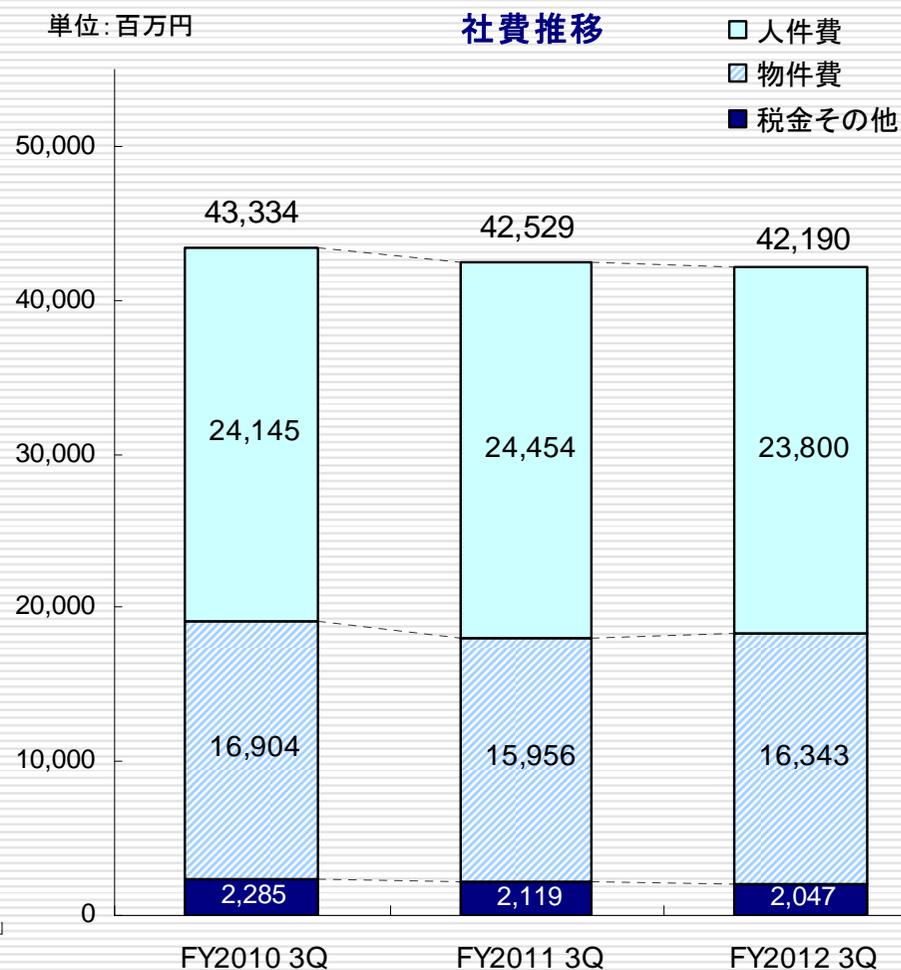
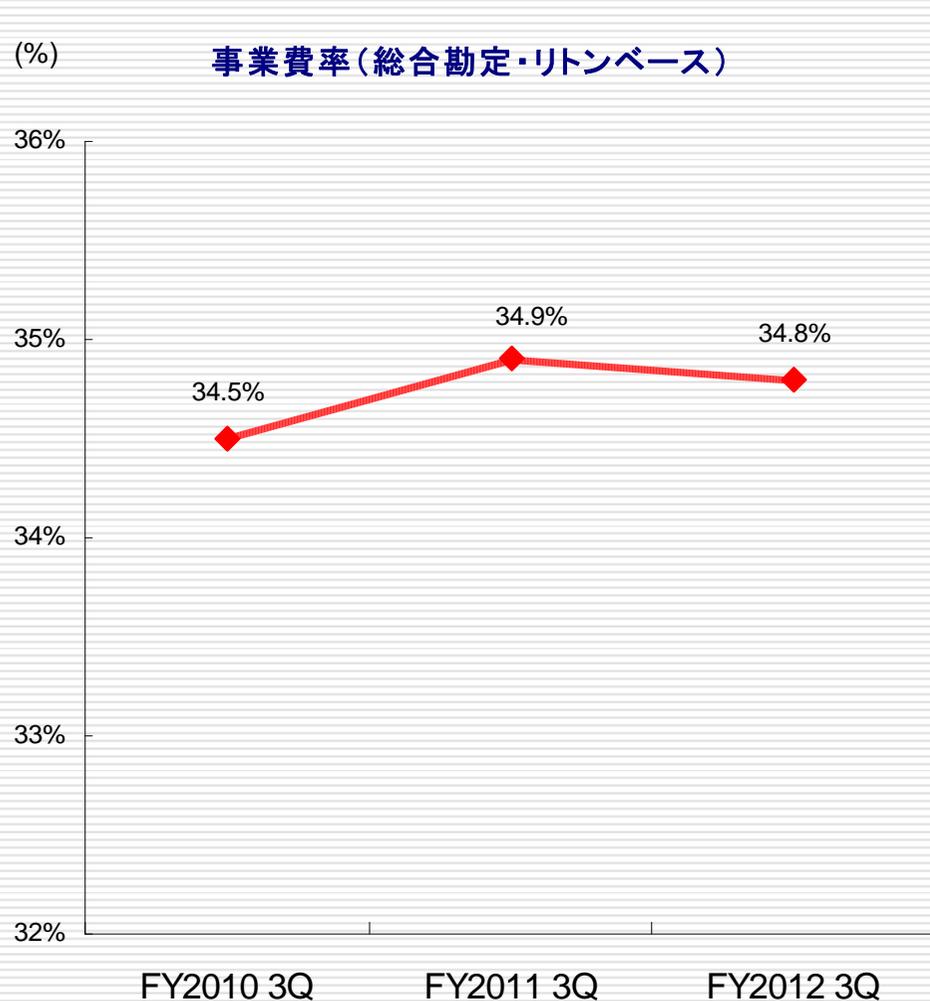
(参考)風水災口の発生保険金

単位:百万円

	2011 3Q	2012 3Q
	金額	金額
北見雹災	1,334	
TY12(TALAS)	1,065	
TY15(ROKE)	3,020	
4/3暴風雨		2,423
TY4(GUCHOL)		735
8/13近畿大雨		578
TY17(JELAWAT)		799
その他	1,908	2,272
合計	7,329	6,808

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は賞与制度改定に伴う支給時期及び賞与引当金積立方法の変更により654百万円減少。
- ・物件費はIT関連コストの発生により387百万円増加。
- ・人件費の減少により事業費率は0.1ポイント低下。



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料

※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、四半期純利益の計上及び評価差額金の増加等により、4,183百万円増加
- ・リスク合計額は、資産運用リスク及び巨大災害リスクの減少等により、777百万円減少
- ・リスク性資産の圧縮、リスクを抑えた運用の継続により、資産運用リスクが低減
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は553.0%となった(前年度末535.4%)

(単位：百万円)

	12年3月末	12年12月末	差額
マージン総額	193,669	197,852	4,183
（うち資本金等）	84,023	87,432	3,409
（うち異常危険準備金）	94,711	94,807	96
（うち評価差額金）	18,578	19,842	1,263
リスク合計額	72,332	71,554	(777)
（うち資産運用リスク）	25,497	25,009	(487)
（うち巨大災害リスク）	31,784	31,396	(388)
ソルベンシー・マージン比率	535.4%	553.0%	17.6%

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により、8,820百万円増加
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額が8,004百万円増加するとともに、代理店手数料等の増加により事業費も4,658百万円増加
- ・結果、経常損益、四半期純損益とも約2,500百万円の減益となり赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、四半期純損失の計上によりマージンが減少したため、約484ポイント低下

単位：百万円

	FY2011 3Q	FY2012 3Q	増減	増減率
経常収益	47,407	56,936	9,528	20.1%
保険料等収入	42,903	51,723	8,820	20.6%
資産運用収益	3,773	4,817	1,044	27.7%
その他経常収益	731	394	(336)	-46.0%
経常費用	48,445	60,545	12,099	25.0%
保険金等支払金	17,850	17,862	11	0.1%
責任準備金等繰入額	20,279	28,283	8,004	39.5%
資産運用費用	921	238	(682)	-74.1%
事業費	8,919	13,578	4,658	52.2%
その他経常費用	474	581	106	22.5%
経常損益(経常損失)	(1,038)	(3,609)	(2,570)	-
その他	(327)	(310)	17	-
税引前四半期純損益(純損失)	(1,366)	(3,919)	(2,552)	-
法人税等合計	9	14	4	48.3%
四半期純損益(純損失)	(1,376)	(3,933)	(2,557)	-

ソルベンシー・マージン比率
(新基準)

単位：百万円

	2012年3月末	2012年12月末	増減
ソルベンシー・マージン総額	24,252	16,658	(7,593)
リスクの合計額	3,770	4,154	383
ソルベンシー・マージン比率	1,286.4%	802.0%	(484.4%)

連結決算概要

・富士火災(単体)の増益(四半期純損益)により連結四半期純損益も増益

単位:百万円、%

	2012年3月末	2012年12月末	増減率	富士火災単体
[貸借対照表関係]				
資産の部合計	1,136,511	1,160,079	2.1	855,965
負債の部合計	1,051,116	1,073,540	2.1	761,975
純資産の部合計	85,394	86,539	1.3	93,989
(その他有価証券評価差額金)	17,972	19,598	9.0	15,887

	FY2011 3Q	FY2012 3Q	増減率	富士火災単体
[損益計算書関係] (年始累計)				
経常収益	293,874	273,975	-6.8	242,759
経常損益	4,962	(42)	-100.8	3,817
税金等調整前四半期純損益	4,718	533	-88.7	4,446
四半期純損益	(8,302)	(562)	—	3,367
* 連単倍率	—	-16.69		

(連結各社の概要)

単位:百万円

(四半期純損益)	FY2011 3Q	FY2012 3Q
富士火災	(7,252)	3,367
富士生命	(1,376)	(3,933)
AMERICAN FUJI	221	(79)
FUJI INTERNATIONAL	0	37

*連結仕訳(親子間取引の消去等)があるため、各社の単純合計と連結四半期純損益は一致しません。

連結ソルベンシー・マージン基準

単位:百万円

	2012年3月末	2012年12月末	差額
連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	222,113	3,928
連結リスク合計額	70,978	70,490	(487)
連結ソルベンシー・マージン比率	614.7%	630.1%	15.4%

金融危機の教訓として、グループ内会社の経営悪化が保険会社に与える影響を的確に把握すること等を目的に2012年3月期より連結ベースのソルベンシー・マージン比率が導入された